濱田　剛史　市長殿

 ２０１５年　５月　１８日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　日本共産党高槻市会議員団　 団　長 　　中村　れい子

　　２０１５年６月補正予算と施策に対しての要望

　安倍政権によって、消費税の増税、生活保護費削減、国民健康保険料・介護保険料など社会保障費の負担増が進められています。

　介護保険では今年８月から、一定の所得のある人は利用料が２割負担になり、施設入所の補足給付も一定の資産があれば対象外になるなど変更されました。

　高槻市でも今年度、国民健康保険料、介護保険料の値上げが実施され、市民の負担は増えるばかりです。

　その一方、高槻市政は、独自に市民サービス向上に努力をされてきました。昨年度はすべての中学校で給食がはじまりました。また、認可保育所を一ヶ所増やし、年度途中の保育所待機児解消のため臨時保育室の開所など、他市にない施策が行われてきました。

　日本共産党高槻市会議員団と日本共産党高槻・島本地区委員会は、市長の政治姿勢と実施された施策を評価し、市長選挙では支持をしました。

　日本共産党高槻市会議員団は、憲法を守り、市民の暮らしを守る立場から、濱田市政２期目の２０１５年６月補正予算と市政運営にあたり、次のことを緊急に要望します。

【災害対策について】

○日本列島では、すでに台風の影響もあり、本格的台風シーズンに向け　た対策が必要です。大阪府とも協力して、集中豪雨対策で土砂災害の　危険箇所の点検と整備、堤防の点検など対策を急ぐこと。

【高齢者への支援について】

○サービス付き高齢者向け住宅、お泊まりディなどに対して指導点検　　を実施し、結果を公表すること。

○介護認定の更新について、介護度が軽くなった場合の後追い調査を行　うこと。

○介護保険利用料の負担増についての影響を調査し、減免制度の検討を　すること。

【子育て支援について】

○子ども医療費助成制度の対象年齢を段階的に拡大すること。

○保育所、学童保育の待機児解消をすすめること。

○新制度の下で、新しく開所した小規模保育施設への指導監督を強め、　結果を公表すること。

○３５人学級の中学校への拡大を検討すること。

【農林業への支援】

○間伐材の利用促進に力を入れ、市の公共事業や民間社会福祉施設など　への利用を進めること。

○山間部への土砂持ち込みについて条例制定を急ぐこと。

【生活保護削減による影響について】

○生活保護費が削減され、家賃扶助、冬期加算も削減されている。

　生活保護費削減による影響について聞き取り調査をすること。また、　転居を余儀なくされる場合は、転居先の紹介などできるだけ相談にの　り、支援すること。

【国民健康保険について】

○国民健康保険料は、今年の値上げ分のついては新たに据え置きの措置　が実施された。しかし、２年前の値上げ分については、減免の解除に　よる値上げが４月に行われた。実質の収入が生活保護基準以下の世帯　の減免制度を改めて検討すること。